

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ピーエス三菱
【英訳名】	P.S.Mitsubishi Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝木 恒男
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海二丁目5番24号
【電話番号】	(03)6385-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 宅野 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海二丁目5番24号
【電話番号】	(03)6385-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 宅野 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社ピーエス三菱大阪支店 (大阪市北区天満橋一丁目8番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	38,581	46,528	91,351
経常利益又は経常損失()(百万円)	732	568	152
四半期(当期)純損失()(百万円)	895	363	244
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	915	135	192
純資産額(百万円)	17,143	17,611	17,865
総資産額(百万円)	56,274	63,214	65,015
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	23.95	7.67	5.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.5	27.9	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,425	3,761	3,828
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	589	167	448
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,799	1,805	2,206
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	7,879	8,930	11,037

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.87	2.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第65期第2四半期連結累計期間、第66期第2四半期連結累計期間並びに第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式は存在しますが、四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純損失金額は、普通株式によるものです。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、いわゆるアベノミクス効果により景気も順調に持ち直しており、公共投資の増加が成長率の押し上げに寄与することに加えて、民需も底堅さを維持しております。更に、株価上昇が景気に対してプラスに作用し、個人消費については、高額商品を中心とした耐久消費材等、消費税率の引き上げ前の駆け込み需要も今後見込まれております。

建設業界におきましては、業界全体の建設需要をみると、震災からの復旧・復興に向けた動きに加えて、被災地以外でも増加しており、足許で緊急経済対策の効果と見られる着工増加の動きが顕著になっております。更に、平成32年（2020年）オリンピック・パラリンピック東京開催の正式決定を踏まえた首都圏を中心とする経済効果と建設産業の需要も明るい話題となっておりますが、その反面として、慢性的な人手不足による労務費と原材料費を中心とした建設コストの高騰は、未だ採算悪化の懸念材料になっております。加えて、インフレ率を2%高める政策等による物価上昇の機運もあり、予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような経営環境のもとで、当社グループはPC（プレストレスト・コンクリート）技術を基軸とした総合建設業として、橋梁に代表される公共工事を中心とした「土木事業」と民間工事を中心とする「建築事業」を2本柱として、PC技術の適用範囲を広げて新しい分野を開拓することで、企業競争力を高め、外的環境の激しい変化に対応しながら、「我が国トップのPCゼネコン」を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高465億28百万円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに省力化、原価低減及び経費の削減等に懸命に取り組んでまいりましたが、営業損失5億27百万円（前年同四半期は営業損失6億41百万円）、経常損失5億68百万円（前年同四半期は経常損失7億32百万円）、四半期純損失3億63百万円（前年同四半期は四半期純損失8億95百万円）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります土木建設事業及び建築建設事業の売上高は、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		比較増減（ ）	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	25,183	47.8	26,100	44.0	916	3.6
建築建設事業	24,723	47.0	32,109	54.1	7,386	29.9
製造事業	520	1.0	683	1.2	163	31.4
その他兼業事業	2,209	4.2	462	0.7	1,746	79.1
合計	52,636	100.0	59,355	100.0	6,719	12.8

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

土木建設事業は、売上高は213億26百万円（前年同四半期比10.0%増）、セグメント利益は22億94百万円（前年同四半期比28.4%増）となりました。

建築建設事業は、売上高は225億20百万円（前年同四半期比23.5%増）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期5億69百万円の利益）となりました。

製造事業は、売上高は21億57百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益は96百万円（前年同四半期比105.3%増）となりました。

その他兼業事業は、売上高は41億98百万円（前年同四半期比182.3%増）、セグメント利益は2億44百万円（前年同四半期比35.7%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益又は損失を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、89億30百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は37億61百万円（前年同四半期は24億25百万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の増加額、仕入債務の減少額及び未成工事受入金の減少額の合計が売上債権の減少額の合計を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億67百万円（前年同四半期比71.5%減）となりました。これは主に連結子会社の機械及び車両運搬具の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は18億5百万円（前年同四半期は37億99百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増加によるものであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ21億6百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、2億48百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,500,000
A種種類株式	7,500,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,269,145	46,730,287	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式 単元株式数 100株
A種種類株式 (注)	3,044,442	3,044,442	非上場・非登録	(注) 単元株式数 100株
計	48,313,587	49,774,729	-	-

(注) 1. A種種類株式の内容は次のとおりであります。

1) 単元株式数

単元株式数は100株であります。

2) 議決権

A種種類株式は全て議決権を有しております。

3) 剰余金の配当

当社が、各事業年度において、当該事業年度中に属する日を基準日としてA種種類株式に剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種種類株式を有する株主またはA種種類株式の登録株式質権者に対し、A種種類株式1株につき、普通株式1株当たり配当される剰余金に転換倍率2を乗じて得られる金額の剰余金の配当を行います。

4) 株主の権利行使による取得の請求

A種種類株式を有する株主は、平成24年8月1日以降、いつでも普通株式の交付を受けるのと引換えにA種種類株式の取得を当社に請求することができます。

当社に対しA種種類株式の取得を請求した株主に対しては、当該株主が保有するA種種類株式に転換倍率2を乗じて得られる数の普通株式が交付されます。

普通株式の算出にあたって、1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める端数の処理の規定に準じてこれを取り扱うこととします。

- 5) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

転換倍率の決定方法は以下の通りであります。

転換倍率とは、A種種類株式1株につき400を当社の普通株式の基準時価で除して得られる数に2.30を乗じて得られる数(400を当社の普通株式の基準時価で除して得られる数に2.30を乗じて得られる数の計算は小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)をいいます。

ただし、この場合の転換倍率は1を下回らず、2を上回らないものとします。

当社の普通株式の基準時価とは、平成24年7月31日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)をいいます。

ただし、当社の普通株式が株式会社東京証券取引所において上場廃止された後にA種種類株式の発行から10年を経過する日が到来した場合には、当社の普通株式の上場廃止の日在先立つ10取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)をもって、当社の普通株式の基準時価とみなします。

各平均値の計算は円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入することとします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)1	1,500,000	48,313,587	-	4,218	-	8,110

(注)1. 発行済株式総数の増加はA種種類株主による普通株式の取得請求に伴う普通株式の発行によるものであります。

2. 平成25年10月1日から平成25年11月8日までの間に、A種種類株式による普通株式の取得請求に伴い、発行済株式総数が1,461,142株増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	15,860	32.83
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,491	9.30
住友電気工業株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	1,834	3.80
岡山県	岡山市北区内山下二丁目4番6号	839	1.74
株式会社三菱東京UFJ銀行 (内 A種種類株式)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	730 (730)	1.51 (1.51)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	547	1.13
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	496	1.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	472	0.98
ピーエス三菱従業員持株会	東京都中央区晴海二丁目5番24号	412	0.85
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	400	0.83
計	-	26,084 (730)	53.99 (1.51)

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切捨て表示しております。
2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、太平洋セメント株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権は太平洋セメント株式会社に留保されております。
3. 当社は自己株式2,022千株(普通株式86千株、A種種類株式1,936千株)を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式 100株
	A種種類株式 1,936,000	-	(1)株式の総数等 発行済株式(注) に記載のとおり 単元株式 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,143,500	451,435	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式 100株
	A種種類株式 1,108,300	11,083	(1)株式の総数等 発行済株式(注) に記載のとおり 単元株式 100株
単元未満株式	普通株式 39,345	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(100株)未満の株式
	A種種類株式 142	-	(1)株式の総数等 発行済株式(注) に記載のとおり 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,313,587	-	-
総株主の議決権	-	462,518	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「普通株式の株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエス三 菱	東京都中央区晴海二 丁目5番24号	普通株式 86,300	-	86,300	0.18
		A種種類株式 1,936,000	-	1,936,000	4.01
計	-	2,022,300	-	2,022,300	4.19

(注)当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)の自己株式は、普通株式86,364株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は普通株式0.18%)、A種種類株式1,936,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合はA種種類株式4.01%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,037	8,930
受取手形・完成工事未収入金等	31,702	31,347
未成工事支出金	2,893	3,646
その他のたな卸資産	² 1,503	² 1,734
繰延税金資産	25	11
未収入金	1,806	1,190
その他	422	452
貸倒引当金	132	129
流動資産合計	49,258	47,184
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,010	7,025
機械、運搬具及び工具器具備品	10,350	10,493
土地	9,051	9,057
リース資産	388	502
建設仮勘定	23	6
減価償却累計額	14,565	14,825
有形固定資産合計	12,259	12,260
無形固定資産	36	36
投資その他の資産		
投資有価証券	1,589	1,789
破産更生債権等	2,033	2,050
繰延税金資産	107	90
その他	1,764	1,854
貸倒引当金	2,034	2,051
投資その他の資産合計	3,460	3,733
固定資産合計	15,757	16,030
資産合計	65,015	63,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,902	23,859
短期借入金	7,050	9,029
未払法人税等	390	262
未成工事受入金	4,088	3,814
賞与引当金	91	82
完成工事補償引当金	190	172
工事損失引当金	896	517
その他	2,758	1,771
流動負債合計	41,367	39,509
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,523	1,521
退職給付引当金	3,657	3,746
役員退職慰労引当金	251	261
資産除去債務	86	86
その他	264	476
固定負債合計	5,782	6,093
負債合計	47,150	45,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	4,087	3,608
自己株式	38	38
株主資本合計	16,378	15,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	286
土地再評価差額金	1,560	1,558
為替換算調整勘定	250	133
その他の包括利益累計額合計	1,486	1,711
少数株主持分	0	0
純資産合計	17,865	17,611
負債純資産合計	65,015	63,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	¹ 38,581	¹ 46,528
売上原価	35,987	43,850
売上総利益	2,594	2,677
販売費及び一般管理費	² 3,235	² 3,204
営業損失()	641	527
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	7	9
為替差益	-	13
貸倒引当金戻入額	1	1
スクラップ売却益	5	7
その他	14	24
営業外収益合計	30	61
営業外費用		
支払利息	42	54
持分法による投資損失	10	9
為替差損	32	-
支払保証料	26	19
その他	9	19
営業外費用合計	121	103
経常損失()	732	568
特別利益		
固定資産売却益	0	11
投資有価証券売却益	3	-
未払課徴金等精算益	-	421
特別利益合計	3	433
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
ゴルフ会員権評価損	-	0
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純損失()	733	136
法人税、住民税及び事業税	171	209
法人税等調整額	9	17
法人税等合計	161	227
少数株主損益調整前四半期純損失()	895	363
少数株主利益	0	0
四半期純損失()	895	363

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	895	363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	110
為替換算調整勘定	11	41
持分法適用会社に対する持分相当額	0	75
その他の包括利益合計	19	227
四半期包括利益	915	135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	915	135
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	733	136
減価償却費	215	248
持分法による投資損益(は益)	10	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	89	83
工事損失引当金の増減額(は減少)	30	379
受取利息及び受取配当金	9	14
支払利息	42	54
為替差損益(は益)	5	2
固定資産除売却損益(は益)	1	11
未払課徴金等精算益	-	421
売上債権の増減額(は増加)	11,883	389
たな卸資産の増減額(は増加)	2,356	963
仕入債務の増減額(は減少)	7,275	2,054
未成工事受入金の増減額(は減少)	897	273
その他	251	548
小計	2,550	2,923
利息及び配当金の受取額	9	14
利息の支払額	42	63
課徴金等の支払額	-	464
法人税等の支払額	91	324
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,425	3,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	175	223
有形固定資産の売却による収入	0	11
関係会社株式の取得による支出	385	-
貸付けによる支出	30	1
貸付金の回収による収入	14	50
その他	12	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	589	167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,704	1,975
リース債務の返済による支出	13	36
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	81	118
その他	-	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,799	1,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,970	2,106
現金及び現金同等物の期首残高	9,849	11,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,879	8,930

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 次の関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
三菱マテリアル(株)	815百万円	三菱マテリアル(株) 800百万円

(2) 次の取引先の手付金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)グランイーグル	10百万円	(株)グランイーグル 49百万円

2 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	31百万円	38百万円
仕掛品	1,164	1,438
原材料及び貯蔵品	269	236
兼業事業支出金	37	20
計	1,503	1,734

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 当社グループの土木建設事業ならびに建築建設事業においては、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	1,245百万円	1,231百万円
賞与引当金繰入額	36	23
退職給付費用	132	122
役員退職慰労引当金繰入額	40	42

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金勘定	7,879百万円	8,930百万円
現金及び現金同等物	7,879	8,930

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	81百万円	2.5円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	103百万円	2.5円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
	A種種類株式	15百万円	5.0円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設事 業	建築建設事 業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,336	18,233	520	492	38,581	-	38,581
セグメント間の内部売 上高又は振替高	45	-	1,612	994	2,652	2,652	-
計	19,381	18,233	2,132	1,487	41,233	2,652	38,581
セグメント利益 (売上総利益)	1,787	569	47	180	2,584	10	2,594

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,584
調整額(セグメント間取引消去)	10
販売費及び一般管理費	3,235
四半期連結損益計算書の営業損失()	641

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設事 業	建築建設事 業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,271	22,433	683	2,139	46,528	-	46,528
セグメント間の内部売 上高又は振替高	55	86	1,473	2,058	3,674	3,674	-
計	21,326	22,520	2,157	4,198	50,202	3,674	46,528
セグメント利益又は損失 () (売上総利益)	2,294	9	96	244	2,625	52	2,677

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,625
調整額（セグメント間取引消去）	52
販売費及び一般管理費	3,204
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	527

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	23円95銭	7円67銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり四半期純損失金額()	47円89銭	15円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	895	363
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うちA種種類株式)	119 (119)	30 (30)
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	775	333
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,405	43,454
A種種類株式の期中平均株式数(千株)	2,497	1,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第2四半期連結累計期間ならびに当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1)決算日後の状況

特記事項はありません。

(2)重要な訴訟等

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社ピーエス三菱

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエス三菱の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエス三菱及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。